

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【460, 115, 708】	【流動負債】	【459, 244, 281】
現金及び預金	119, 539, 888	支払手形	146, 580, 894
受取手形	1, 652, 008	買掛金	167, 918, 859
売掛金	210, 276, 794	未払金	23, 344, 825
前払費用	4, 193, 055	工事未払金	90, 225, 630
未収収益	191, 642	預り金	1, 575, 457
完成工事未収入金	107, 237, 304	未払費用	1, 961, 716
商品	781, 409	前受金	330, 000
未成工事支出金	18, 092, 349	短期借入金	11, 004, 000
繰延税金資産	60, 966	未成工事受入金	8, 910, 000
貸倒引当金	△1, 909, 707	未払消費税	1, 320, 500
		未払法人税等	6, 072, 400
【固定資産】	【219, 556, 223】	【固定負債】	【72, 523, 875】
(有形固定資産)	(199, 155, 600)	資産除去債務	8, 000, 000
建物	52, 837, 943	長期借入金	57, 565, 000
構築物	3, 318, 000	繰延税金負債	4, 708, 875
機械及び装置	218, 401, 749	役員退職慰労引当金	2, 250, 000
車両運搬具	26, 569, 461	負債の部合計	531, 768, 156
工具器具備品	10, 277, 441	純資産の部	
建設仮勘定	21, 553, 771	【株主資本】	【147, 903, 775】
減価償却累計額	△160, 673, 077	資本金	44, 000, 000
土地	26, 870, 312	(利益剰余金)	(103, 903, 775)
(無形固定資産)	(1, 999, 184)	利益準備金	4, 285, 600
電話加入権	1, 447, 775	(その他利益剰余金)	(99, 618, 175)
ソフトウェア	551, 409	特別償却準備金	17, 884, 288
(投資その他の資産)	(18, 401, 439)	繰越利益剰余金	81, 733, 887
出資金	190, 000		
保証金	208, 000		
長期前払費用	128, 614		
リサイクル預託金	152, 870		
生保積立金	8, 042, 885		
関係会社株式	9, 679, 070	純資産の部合計	147, 903, 775
資産の部合計	679, 671, 931	負債及び純資産の部合計	679, 671, 931

当期純利益

13, 517, 898

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物

(リース資産を除く)	平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
	平成 10 年 4 月 1 日から	
	平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの	旧定額法
	平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
工具器具備品	3年～20年

無形固定資産・・・定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

- (1) 短期金銭債権 227,239,586 円
- (2) 短期金銭債務 419,185 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

- (1) 売上高 1,331,160,124 円
- (2) 仕入高 18,577,749 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	44,000 株	—	—	44,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1 株当 たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成 29 年 9 月 25 日 定時株主総会	普通株式	7,656 千円	174 円	平成 29 年 6 月 30 日	平成 29 年 9 月 26 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成 30 年 9 月 20 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	8,008 千円
1 株当たり配当額	182 円
基準日	平成 30 年 6 月 30 日
効力発生日	平成 30 年 9 月 21 日

一株当たり情報に関する注記

- 1. 一株当たり純資産 3,361 円
- 2. 一株当たり当期純利益 307 円